



挑戦の伴走者に、
熱意のつなぎ役に G-net

NPO 法人 G-net

Annual Report

年次報告書
2024-2025

NPO法人G-net

〒500-8844 岐阜市吉野町 6-2 ブラザービル2階
TEL 058-263-2162 FAX 058-263-2164

<https://gifist.net>

G-net

検索

挑戦の伴走者に、 熱意のつなぎ役に

代表挨拶



南田 修司
代表理事

『1人、1社の物語から、仕組み・生態系づくりへ。』
インターンシップ、副業、越境プログラム、地域の人事部——
様々な人と地域をつなぐ挑戦が、新たな仕組みとして広がり始めた。

2024年は、20年にわたり取り組んできた「人と地域をつなぐコーディネート」が、新たなステージへと進む節目の年でした。その象徴となったのが、「Co-Innovation University(略称:CoIU)」の立ち上げです。

これまで私たちが積み重ねてきた「ホンキ系インターン」「ふるさと兼業」「シェアプロ」などの実践が、新しい学びの形へと昇華され、地域を舞台に人が育ち、社会を変えていく仕組みとして結実し始めています。2025年8月に文部科学省からの正式認可を受け、2026年4月には第1期生が誕生します。

CoIUは、G-netにとって“実践の知”を社会にひらいていく新たなステージであり、一つひとつの事例や小さな仕組みが、より多くの地域に広がっていく可能性を形にするものです。単発の取組では生み出せなかった波及力や継続性に向き合う、大きな転換点となりました。

また、CoIUの実現に向けた歩みと呼応するように、地域側の動きも活発になってきています。東海ヒトシゴト図鑑や地域の人事部では、掲載企業や連携地域が拡大し、企業同士の学び合いも始まりました。
副業・兼業や越境を通じて企業変革に関わった人材が、地域に根づき、中核人材として活躍する事例も生まれています。

ひとりの挑戦が、組織を変え、地域の文化を耕していく。
そうした“変化の芽”が、各地に育ちつつあります。

2025年は、CoIU開学に向けた準備と、現場とのつながりをさらに深める一年になります。
教育機関・企業・地域の協働による新たな学びの設計を進めるとともに、AIなどの技術を活かした地域課題解決や事業創出の仕組みづくりにも挑戦していきます。

人と企業、そして地域の仕組みが、共に育ち合い、めぐる風土をどうつくるか。
G-netはこれからも、挑戦と学びが循環する生態系を、仲間とともに育み続けていきます。

2024年度も、共に挑み、支えてくださった皆さまに、心より感謝申し上げます。

私たちの使命 MISSION

地域産業の経営革新と
担い手となる右腕人材の育成に取り組み
地域の未来を支える事業を生み出し続ける



私たちの目指す社会 VISION

誰もがチャレンジを保証され、支え合うことができる
そして、挑戦が評価され、連鎖する社会の実現を目指す

G-netが考える地域活性には、地域の当事者となる人材の育成と活躍するフィールドとなる産業の活性が欠かせない。しかし、ひとつひとつの成長や変化を実現させる絶対的な解はなく、時代や環境の中で常に変化を続けている。そのため、大切にしたいことは「常に挑戦的である」こと。このまちの挑戦の絶対数を増やし、挑戦の精度が高まるコミュニティを構築することで、変化や成長を実現できる地域づくりを目指していきたい。そして、地方都市岐阜から始めることで、他地域や社会全体に波及させていく。

事業一覧 APPROACH

東海ヒトシゴト図鑑



ふるさと兼業
FURUSATO-KENGYO



シェアプロ

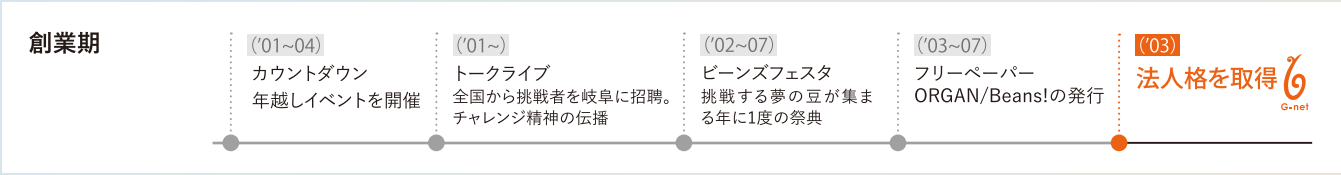
団体概要 ABOUT

団体名称	特定非営利活動法人G-net
所在地	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-2 ブラザービル2階
代表者名	代表理事 南田修司
スタッフ	職員14名、兼業・プロボノメンバー7名、インターン生1名(※2025年9月時点)
設立	2001年10月1日
お問い合わせ	TEL:058-263-2162 Mail:contact@gifist.net
WEB	https://gifist.net
理事	秋元祥治 伊東将志 加藤美奈 田中勲 田中禎一 山川晃生
監事	高木朗義

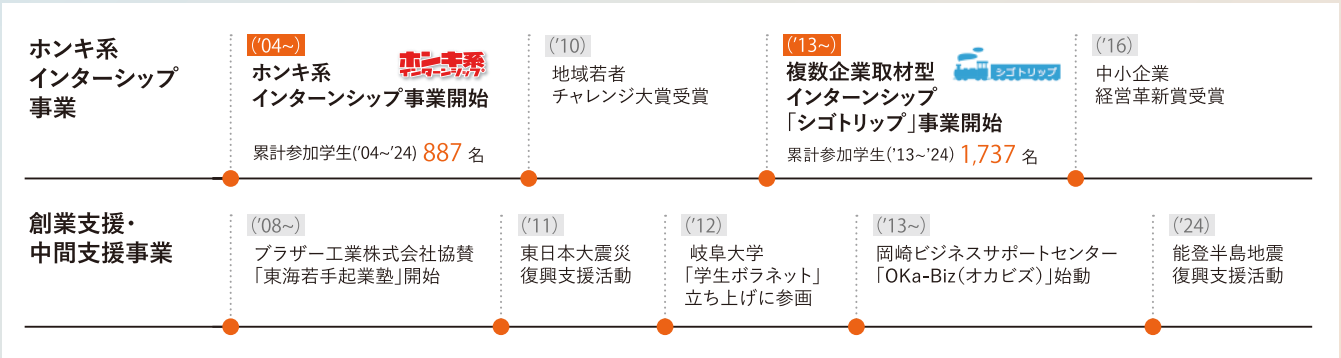
CONTENTS

代表挨拶	2	事業紹介 ●若者向け	8
MISSION / VISION	3	●企業向け	10
G-net HISTORY	4	●地域向け	12
2024→2025 TOPICS	5	●社会人向け	14
目指す地域の姿	6	CONNECTION	16
		PARTNER MESSAGE	17
		PARTNER & SUPPORTER	18
		会計報告	19

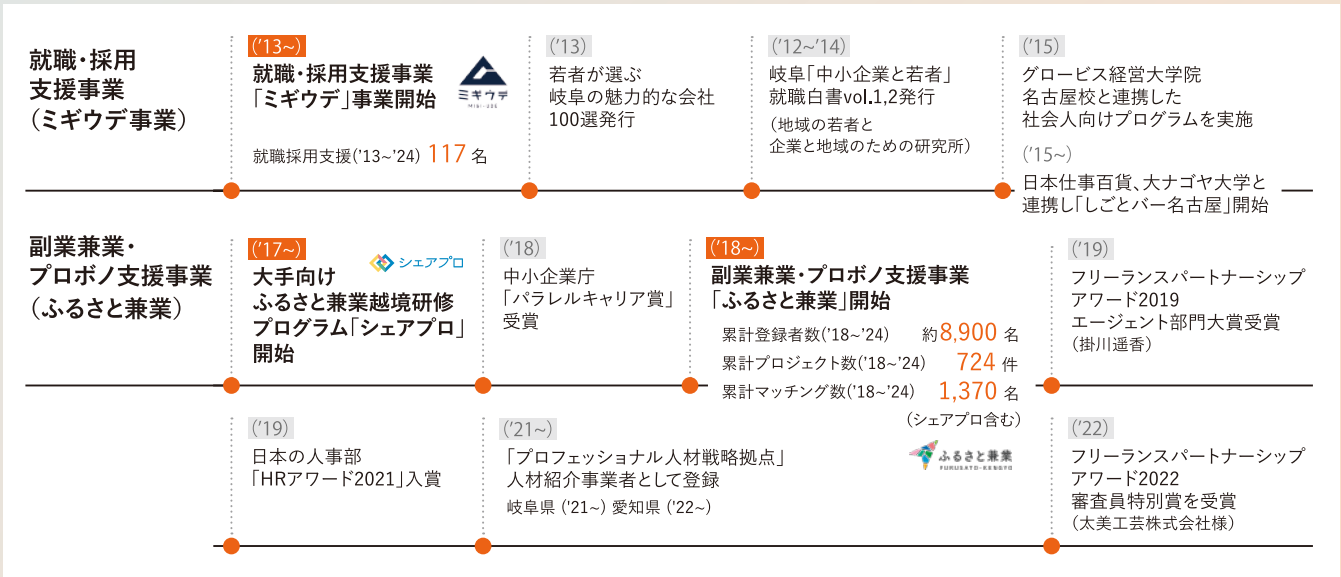
フェーズ1 主体者としてのG-net／期間限定団体（6ヶ月）として立ち上げ



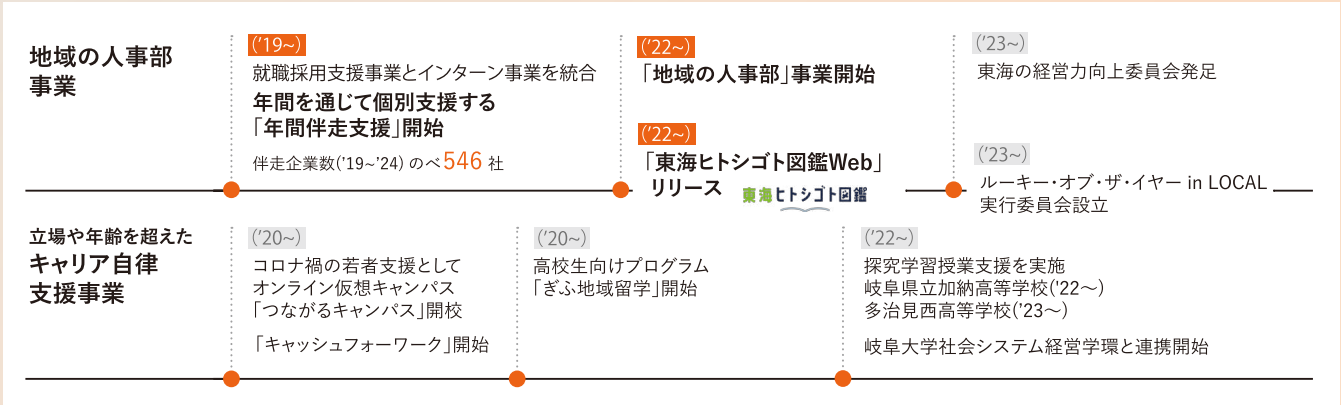
フェーズ2 伴走者としての挑戦／まちづくりから人づくりへのシフト



フェーズ3 伴走からコミュニティづくりへ／地域産業の経営革新と右腕人材の育成へ



フェーズ4 地域の新たなモデル創出へ／人材と企業のトータルコーディネート



この1年もG-net社内外で色々なことがありました。その一部をご紹介します。

TOPIC1 「Sustainable Japan Award2024」Satoyama部門 審査員特別賞受賞



株式会社ジャパントイムズが主催する「Sustainable Japan Award 2024」において、Satoyama部門の審査員特別賞を受賞しました。若者と地域企業をつなぐ仕組みを通じて、地域資源を活かした産業活性化と持続可能な人材循環のモデルを築いてきた点が評価されました。インターンシップや副業・兼業などの取り組みが、単なるマッチングにとどまらず、地域企業の変革と人材の成長を同時に生み出す「地域の人事機能」として注目されつつあります。今後もこうした知見を活かし、持続可能な地域社会の構築に向けた挑戦を広げていきます。

TOPIC2 「オンリーワンのキャリアを手に入れる 地方副業リスキリング（自由国民社）」発刊



副業・越境・リスキリングをテーマにした書籍『オンリーワンのキャリアを手に入れる 地方副業リスキリング』(自由国民社)が発刊され、G-netは監修として参画しました。本書は、地方での副業やリスキリングの可能性を掘り下げ、地域活性化に貢献するための実践的な方法を紹介しています。発刊を記念し、著者の杉山氏と監修の南田が中心となって、計11回のトークイベントを実施。地域での副業・リスキリングの具体的な事例やアプローチについて、参加者と活発な議論が交わされました。本書は、地方で新しいキャリアを築きたい人や、地域での活躍を目指すすべての方に活用いただきたい一冊です。

TOPIC3 岐阜というまちの未来に向き合う「岐阜市活性化研究所」を設立



2025年2月、G-netは「岐阜市活性化研究所」を設立しました。この取り組みは、私たちが活動を重ねてきたこのまちの未来に、自らの視点で問いを立て、共創していくための探究の場です。産学官民が垣根を越えて集い、都市の魅力や課題を“我がこと”として捉え直すことをテーマに、継続的な研究会を実施。第1回は岐阜市長・柴橋正直氏を迎えて「岐阜市の現状とこれから」を議論し、第2回以降は地域の実践者とともに多様な問いを深めています。今後も、地域の多様な主体とともに岐阜の未来を“共創”し、対話と実践が循環する場を育んでいきます。

その他、2024年度の主な出来事

- ① 「フリーランスパートナーシップアワード2024」大賞受賞(杉浦味淋様)
- ② 「ルーキー・オブ・ザ・イヤー in Local 2025」地域大会を長野県で初開催
- ③ 東海ヒトシゴト図鑑と岐阜大学社会システム経営学環と連携した「防災×まちづくり」プログラムを実施



2025年度の重点的取り組み

- ① 「Co-Innovation University」開学を軸とした、地域との連携基盤の強化、体制整備
- ② 地域の人事部を起点とした、多様なマッチング機会の創出による企業支援の推進
- ③ 越境・副業による人材還流を活かした、事業承継・中核人材育成のモデルづくりに着手

人と地域の人材還流の生態系づくりをさらに推進していきます

G-netが目指す、 地域に人が集まる人材環流の生態系・文化の創出

水が重力に従って流れるように、
人もまた、ブランドや知名度、魅力といった"求心力"のある場所へ自然と惹かれていく。

だからこそ私たちは、若者を無理やり地域に引きとめようとはしません。
むしろ、都市や大企業と並んでも「地域って面白い!」と思えるような、挑戦の機会と出会いの土壌を整えたい。

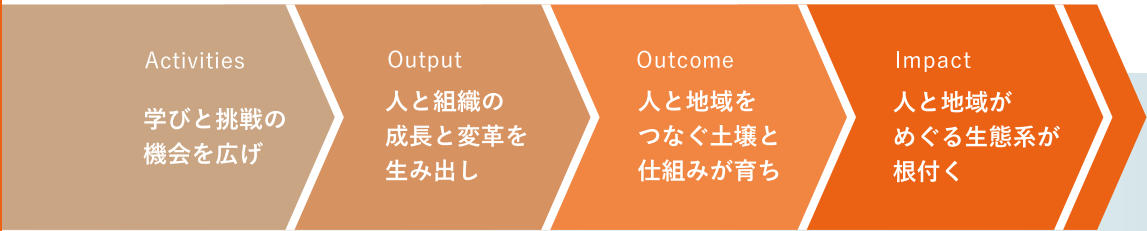
そのために何より大切にしているのが、「自分たち地域がまず変わること」です。

若者が地域に出会い、価値を見出し、未来の当事者として関わっていく。
同時に、地域や企業自身も、学び、挑戦し、変化を重ねながら、彼らにとって魅力的な存在へと進化していく。

こうした関わり合いの中で、人の魅力、組織の魅力、事業の魅力が育まれ、地域に共有されていく。

私たちがめざすのは、短期的な注目や一過性の流行ではありません。
時間はかかっても、真に挑戦が息づく地域文化を育てること。

その先にこそ、多様な人が"自然と集まり続ける"生態系が育ち、
地域の未来を共に担う人材の循環が生まれていくと、私たちは信じています。



人と企業が育ち、文化と仕組みが根付く未来へ

憧れを生むローカルキャリアブランドの確立
地域で挑戦することが、価値ある選択肢として若者や社会人に根付き、選びたくなるローカルキャリアが広がる中で、次世代の担い手が当事者として育っていく。

企業が挑戦を続ける文化と変革モデルの確立
多様な人材との挑戦を重ねる企業が地域に増え、実践知が蓄積・共有されることで、組織や事業の在り方が変わっていく。こうした変化が波及し、挑戦が連鎖する文化が地域に育っていく。

人と組織の変化を支える地域基盤の確立
学ぶ・働く・生きるを往還させる仕組みを備え、人材育成から組織変容・産業支援までを一気通貫で支える地域基盤を整える。



【G-netの役割】

地域に根付く

多様な人材と地域をつなぎ、目の前の1社、1人に向き合い、産業支援と担い手育成に取り組む

地域をつなぐ

人を軸に、大学や企業、自治体などをつなぎ、人と地域の「人材環流の生態系・文化」をつくる

地域をまたぐ

知見やノウハウを積極的に発信し、政策支援、他地域との連携に取り組むことで、日本全体の生態系づくりに貢献する

事業紹介

若者と地域の段階的な接点を通じた キャリア自律と担い手としての成長ステップ

G-netは、地域と若者の多様な接点創出を通じて、地域の当事者として次世代を支える人材育成に取り組んでいます。
多様な機会が若者の興味関心を醸成し、踏み込む挑戦機会が課題やビジョンに対するオーナーシップを育みます。

役割 出会いと関わりシロを提供し、若者の変化と成長に伴走します

教育機関連携プログラム

高校・大学の授業や探究学習において、地域の多様な企業や社会人との出会いを創出。コーディネーターや企業担当者が登壇し、仕事・キャリア・地域との関わり方について伝えることで、生徒・学生が自身の興味を探り、キャリア観を深める機会を提供しています。

現場に訪問するフィールドワーク

企業訪問や現地での対話を通じて、地域の仕事や人の魅力を肌で感じるフィールドワーク型プログラム。訪問後はアセスメントや企業紹介記事の作成、PBL形式での課題探究など、「知る」だけで終わらない学びを通して、地域や企業への興味・関心を深めていきます。

1 年齢・肩書き・距離を超え
多様な人、地域と出会う

2 地域でのキャリアや挑戦に
触れ知見を広げる

4 自己理解を深め
自身の判断基準を持つ

3 地域で実践し深く知る
働くイメージを持つ

多様な
変容機会

伴走型キャリアサポート

コーディネーターが長期間にわたり1対1の面談を通して伴走します。キャリア観・仕事観を磨きながら若者自身が当事者意識を持ち、自律的に選択できる人材への成長をサポートします。

中長期実践型インターンシップ

2ヶ月以上の長期間、地域企業の経営者の元で挑戦する実践型インターンシップ。商品開発やマーケティング、新規事業作りなど多様なテーマに挑戦し、事業を生み出す経験と課題解決に挑む当事者としての成長をサポートします。

5

選択肢となる企業と出会う

東海ヒトシゴト図鑑／ふるさと兼業

地域企業の経営者や企業が挑戦していることなど、企業・シゴト・ヒトそれぞれに焦点を当てた奥行きある企業情報と合わせて、インターンシップを始め副業兼業、就職までの多様な関わりを提示しています。

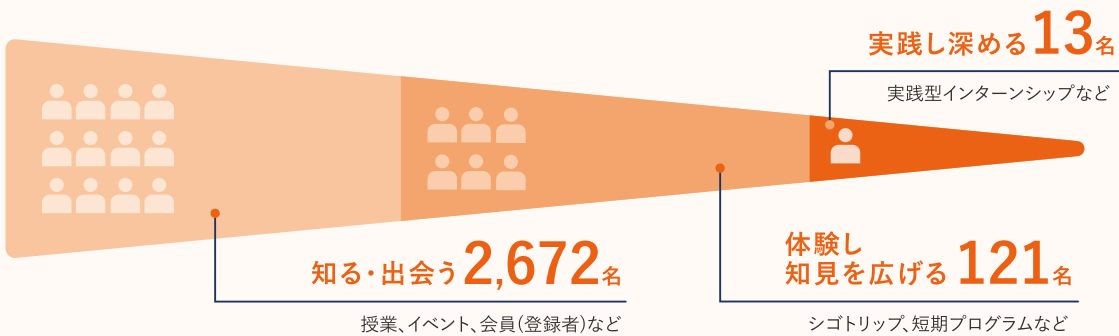
変化・成長により
地域への当事者性が
磨かれる
「地域」でのキャリアが
選択肢のひとつになる

自律したキャリア選択ができる人材／地域の未来を担う人材へ

Data & Outcome

2024年度の実績と成果

地域と若者の接点総数



東海ヒトシゴト教育ネットワーク

ネットワークメンバー数

8名 ※教職員

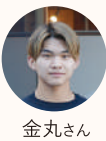
連携プログラム数

6件

2024年度は、教育機関と連携した実践的な学びの機会が大きく広がりを見せた1年となりました。
単発の授業登壇にとどまらず、年間を通じた探究型プログラムや、複数回にわたるフィールドワーク支援など、継続性のある学びのデザインが進んでいます。岐阜大学では、地域をテーマとした実践的なPBL型カリキュラムが新たにスタート。また、Co-Innovation Universityの開学に向けた連携地域での教育体制づくりや、他大学における実践的カリキュラム設計の支援も動き出しています。
こうした取り組みを通じて、学生自身が地域課題やキャリアに向き合う「探究の入り口」としての学びが各地で育ち始めており、教育機関と共に創る多様なプログラムコーディネートが次のフェーズに入ろうとしています。

モデル事例 ①

岐阜大学
社会システム経営学環



■ 出会う

大学初年次セミナーで企業を訪問

訪問した企業の商品や経営者の魅力に心が動かされ、もっと地域に関わりたいと思うようになった。

■ 深める

G-net食事会・企業勉強会に参加

様々な経営者・社員などとの出会い、多様なキャリア観に触れ、自身のキャリアについて考えるように。

■ 実践する

ギフンティティ実行委員会メンバーとして
企業とのイベント企画を実施

リーダーシップを持って企業を巻き込み自分のやりたいことを形にする経験で自信が持てるようになった。

キャリアの軸

筋トレ好きを活かし、身体を使って、人を助ける仕事をしたい!消防士を目指して公務員試験の勉強中。

モデル事例 ②

南山大学
経営学部



■ 出会う

ぎふ地域留学に参加

地域活性に関心があり、高校時代にぎふ地域留学のツアーへ参加。さらに地域で活躍する社会人や仕事を知りたいと思うように。

■ 深める

職場体験+短期インターンを経験

出会うだけでなく実際に仕事を体験してみたいと考え、自ら生徒会活動の一環として企画したインターンに挑戦。

■ 実践する

短期インターン先企業のサードプレイス運営に参加+G-netインターン

大学入学後も継続して地域企業との関わりしるを深め、実践の幅を広げている。

キャリアの軸

ロールモデルとなる多様な企業や人と出会えたことで、貢献と自己成長を考えるようになり、チャレンジ邁進中。

モデル事例 ③

中央大学
文学研究科社会学専攻



■ 出会う

瑞浪市ふるさとワーキングホリデーに参加

地元の企業で就業する機会を通じて、これまで以上に地域課題を肌で感じる。

■ 深める

知り合った事業者インタビュー

地域の事業者がなぜ地元に着用を持つようになったのか興味を持ち、研究としてインタビュー調査を行う。

■ 実践する

大学院に進学しながら
公共政策の企業に就職

大学院で地域の愛着意識をもたらす要因を研究しながら、自治体に向けて事業支援を行う企業に就業。

キャリアの軸

地域活性化に貢献できるよう、自分が成長できる仕事をしたい!研究成果をダイレクトに活かせる立場を目指して研究中。

事業紹介

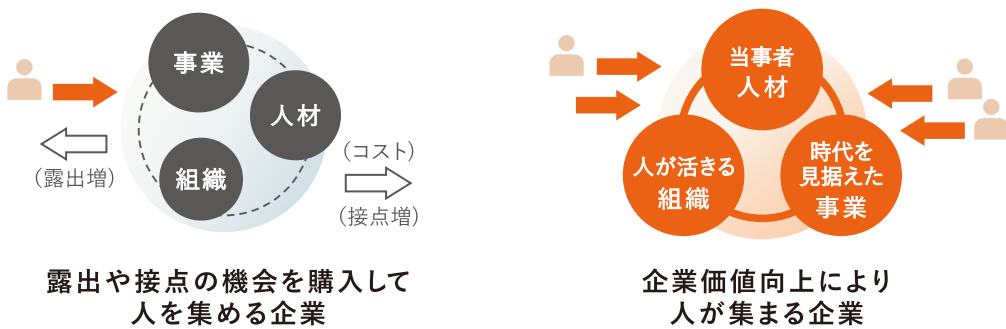
人が集まる魅力的な企業へ 変革をサポートする、長期的な伴走支援

G-netは、人と地域との接点、関わりシロのコーディネートを通じた「人が集まる地域・企業」づくりに取り組んでいます。多様な人材との共創機会が、地域の課題の可視化や挑戦の推進に繋がり、結果として地域や企業そのものの変革を推進します。長期的な視野をもって伴走を続け、企業と人の好循環を生み出していきます。

価値観

消費する人材戦略から、投資する人材戦略へ

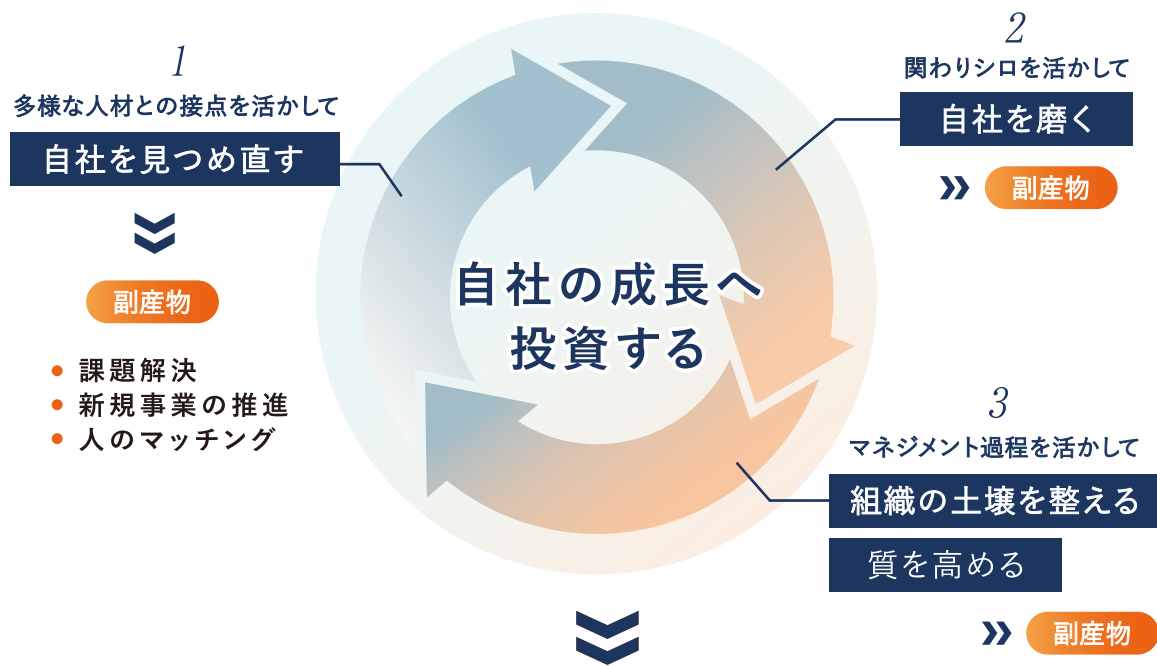
人材をどう集めるか、どう見せるかといった「露出増や接点創出への投資」だけでは、短期的成果は生み出せても、常にコストをかけ続けなければいけません。G-netは、企業自身の成長を軸に魅力的な企業への変革を促し、人が集まる状態を生み出す人材戦略を目指します。多様な人材を惹きつける挑戦性と人を活かす柔軟性を備えた、選ばれる企業づくりが大切だと考えています。



役割

刹那的なマッチング支援でなく、長期的な企業変容（成長）を支援する

社員をはじめとした多様な人材の力を引き出し、活かせる組織への変容と、魅力的な事業創出に取り組む企業への変容が、人材からの求心力・ブランド力を高めるサイクルを生み出します。企業のフェーズに寄り添った段階的な変容をサポートします。



人材を活かせる組織へ変化し、人材が活きる挑戦フィールドとして求心力が高まっていくことで
挑戦意欲のある新たな人材を引き寄せる

Data & Outcome

2024年度の実績と成果

総支援数

伴走企業数

77社

伴走プロジェクト数

127件
人材マッチング:44件79名

セミナー等による支援企業数

のべ335社

育成に関わった社員数

のべ120名

モデル事例

伴走Type:プロジェクト伴走支援

山眞産業株式会社花びら舎

— Company info —

所在地:愛知県名古屋

事業内容:製菓原材料、加工食品、業務用食材の製造・販売

従業員数:34名

取り組み

(’16~) ホンキ系インターンの受入れを開始(長期5名・中期4名)栄ミナミでの食べる桜祭りの企画・開催をインターン生中心で行う。



(’16~) 採用支援事業ミギウデを活用し、2年間で4名の新卒人材が入社。



(’16~) 越境研修シェアプロ・ふるさと兼業の受入れを開始。10名以上の社会人や大手企業人材と共にイベント企画や売上アップに取り組む。コロナ禍では売上が激減するなか、新たな柱を作るための商品開発を兼業人材と共に実施。



(’24~) 東海の経営力向上委員会に参画



成果 副業人材が「親族外承継」への道をひらく

社内の人材だけでは進められない事業を始める着火剤として熱意のあるインターン生や新卒人材の力を上手く活用。社長と共にプロジェクトを実施し会社の新たなブランドづくり(桜を使ったまちおこし)に繋がっている。大手社会人などの共創プロジェクトも3回実施する中で、外部との連携や共創が加速。また、2019年には親族外承継を見据えて承継候補者を兼業プロジェクトに迎える。プロジェクトに参画する中で企業状況や価値観を共有し徐々に承継準備を進めた。(2030年承継予定)

モデル事例

伴走Type:プロジェクト伴走支援、年間伴走支援

株式会社 美光技研

— Company info —

所在地:岐阜県美濃加茂市

事業内容:金属研磨加工業

従業員数:18名

取り組み

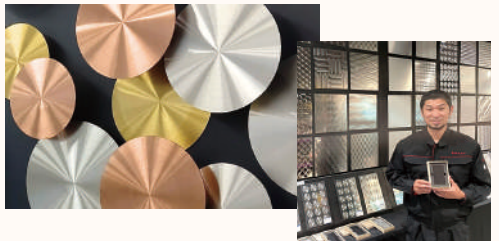
(’20~) 副業人材の受入れを開始。



4年間で10名を受け入れ、ブランディングや人事評価制度、営業力強化などを実施。外部人材との協働ノウハウや、共創を生み出せる人材を見極める「選球眼」が養われている。



(’24~) トヨタ紡織の越境研修プログラムを活用し、外部人材3名を受け入れ。うち1名が兼業人材として継続参画し、広報や販路開拓を推進した。担当者のプロジェクトリーダーとしての育成にもつながっており、個々での経験を活かして、長期インターン生の受入れも着手し始めている。



成果 共創パートナーとの出会いで事業と組織が前進

外部人材の募集をきっかけに、「自社にこんな優秀な人が関心を持ってくれるのか」と、自社の可能性をあらためて実感。兼業人材を“業務委託”ではなく、「共に事業をつくる共創パートナー」として迎え入れたことで、社外に強力な仲間が生まれた。営業・マーケティングの手数は圧倒的に増加し、売上は過去最大を更新。「問い合わせを待つ」スタイルから、「外に出てつながる」攻めの姿勢へと事業体制を転換できたことも大きな成果となった。また、社員数も9名から18名へと倍増し、中期ビジョンに向けた組織づくりが着実に進んでいる。

事業紹介

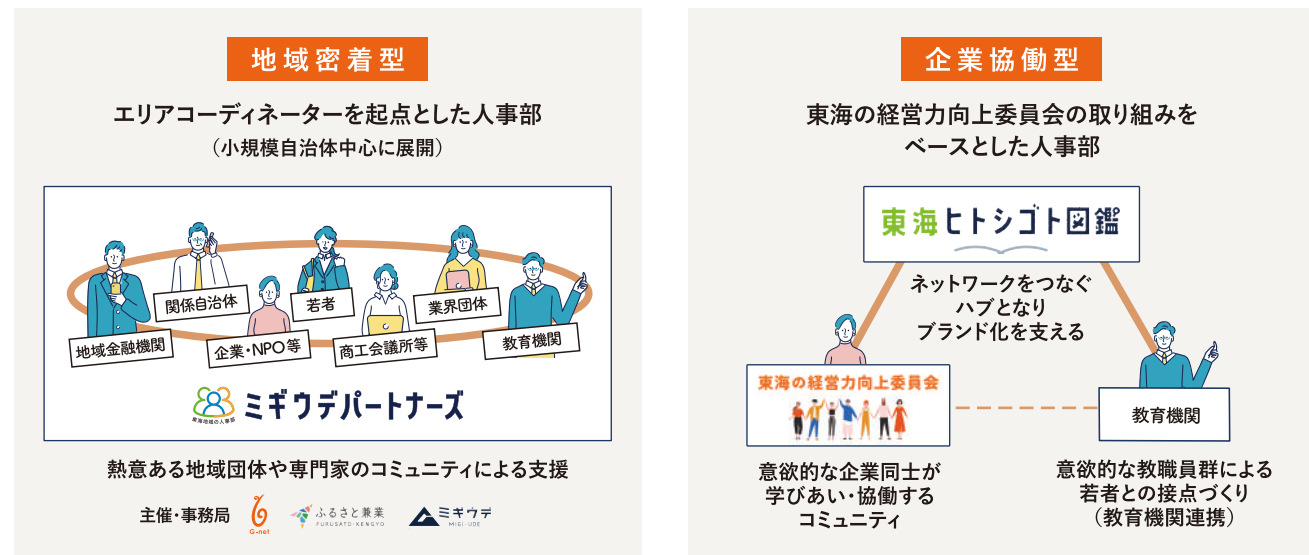
地域全体で協力し合うことで、 持続可能な人材確保・育成の好循環を生み出す

G-netは、地域の中小企業が直面する人材確保・育成・定着の課題に対して、地域全体で連携して取り組む仕組みづくりを進めています。個社毎の伴走支援にとどまらず、企業のコミュニティ形成を促し、共に学び合い、共に人材を育てあうことで、地域中小企業の面でのブランド化を促進します。

役割

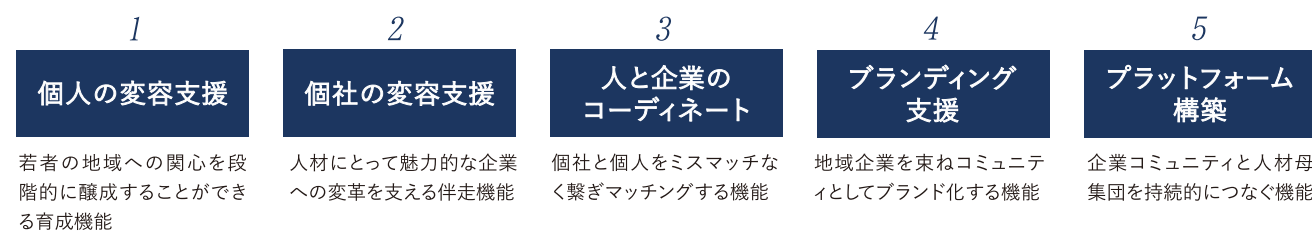
多種多様な機関との協働と企業コミュニティ形成による 新しい地域支援の形「地域の人事部」の運営

個社毎の人材課題解決に寄り添うだけでなく、多様なセクターと連携することで、企業同士の協働を促し、地域全体で人材を確保し育成できる仕組み作りを進めています。地域の人事部が、地域企業を横断的に支援し、人材との接点創出から、育成の支援、企業同士の学び合いまで、総合的にサポートする拠点となることで、企業が個社で対応しきれない人材課題解決の推進と、持続的な人材確保の好循環を生み出していきます。



機能

短期的なマッチングだけでなく、 長期的な土壌作りにまで踏み込む5つの支援機能



Data & Outcome

2024年度の実績と成果

地域の人事部（地域密着型）

立ち上げ支援

6 地域

連携自治体数

5 自治体

参加企業数

のべ 81 社

イベント参加者数

のべ 426 名

※地域の人事部関連

成果 地域に根付く人事部立ち上げを推進

各地に密着した「地域の人事部」立ち上げの一環として、中部経済産業局事業を受託し、103社・14団体の調査を行い、地域の人材課題やニーズの発掘を実施。また、新城市・関市・加賀市をモデル地域とした人事部立ち上げを支援しました。先進地域の視察や研修を通じ、商工会や金融機関、大学等の連携体制づくりやプログラムの企画、地域の人材戦略の策定などをサポート。地域の人事部の自立を見据えた体制・基盤づくりを進めています。

成果 地域発の人材戦略が広がる土壌づくりへ

本格的に地域の人事部の立ち上げ支援事業に着手した今年度、地域ごとの課題や特性・資源を活かした企業群の形成と人材戦略の構築が着実に進展。自治体や金融機関との連携も一層強化されました。中部各地に広がる取り組みは、個別企業の支援にとどまらず、地域全体で未来の働き方を描くプラットフォームとしての土台となり、次年度以降の自走と持続的発展に向け、各地でその土壌が育まれつつあります。

■ 愛知県新城市

新城市雇用創造協議会を軸とした地域の人事部の立ち上げを推進。ふるさと兼業によるプロボノ人材の採用、企業群形成のための勉強会企画、自立にむけた戦略づくりなどをサポート。地域おこし協力隊を活用した持続可能な体制整備が進んでいます。

■ 愛知県豊田市

副業兼業人材の活用や新たなキャリア教育のモデル開発を進める中で企業コミュニティが形成され、「とよた市みんなの人事部」が誕生。企業・支援機関・教育機関との対話を重ねながら、一気通貫で人材課題に向き合う体制整備とコーディネーターの育成を進めています。

■ 岐阜県関市

せき・まちづくりNPOぶうめらんを支援し、地域の人事部立ち上げのための目的やビジョンの整理、自立に向けた戦略検討をサポート。地域のキーマンとなる事業者や団体と連携した協議会が立ち上がり、地域の人事部の基盤づくりが進んでいます。

■ 愛知県西尾市

西尾市役所、西尾商工会議所、西尾信用金庫と連携しながら、市内企業を面で見せるための動画制作や就活イベント「就活メシ」を実施。リーダー企業の輩出とマッチングへ向けた仕組みづくりを目指し、就活カフェ等を起点とした継続的な人材との接点構築を行っています。

地域の人事部（企業協働型）

東海ヒトシゴト図鑑

認定企業数

104 社

※2025年8月時点

成果 教育現場での活用が進み、地域企業との新たな接点に

高校・大学から、東海ヒトシゴト図鑑認定企業への授業連携や訪問依頼が増加。フィールドワーク先を検討する授業で、学生が企業図鑑を活用する事例も生まれています。掲載企業は、地域に根差し挑戦を続ける企業や、若者の成長に寄り添う姿勢を持つ企業に厳選。専門性の高い内容を、分かりやすく伝える記事の“翻訳力”も高く評価されています。今後も教育機関と連携し、若者が地域企業や産業に関心を持ち、将来的な関わりにつながる“出会いの場”として機能を広げていきます。

東海の経営力向上委員会

参加企業数

24 社

※2025年8月時点

勉強会

- 参加企業数 のべ100社
- 実施回数 14回

成果 企業同士がつながり、学び合いと共創の芽が育ち始める

地域企業が共通の課題や関心を持ち寄って学び合う場として、月1回の定例勉強会を継続中。AI活用や経営計画づくりなど、実務に直結するテーマを扱い、現場で役立つ知見が共有されています。継続的な対話を通じて企業同士の理解が深まり、自然な形で共創の芽が生まれ始めています。さらに、ChatGPTやデザインツールなどを扱うスキルアップ会も企業の声をもとに立ち上がり、社員も参加しやすい、緩やかな学びのコミュニティへと広がっています。

事業紹介

誰もが地域への関わり方を 選択できる仕組み・環境づくり

G-netは、様々な事情で地域を離れていても、地域に関わり続ける仕組みづくりを進めています。
本業や居住地など置かれた状況に左右されず、意欲次第で挑戦できる環境を整えることで、地域への人材還流を促進します。

役割

働き方・暮らしの変化に応じた越境機会を提供し、挑戦の選択肢を広げる

本業に還元
しながら関われる

居住地に
とらわれず関われる

ライフステージに
とらわれず関われる

障害/病気などに
とらわれず関われる

社会課題の解決・社員の成長機会の両立

ふるさと兼業越境研修プログラム シェアプロ

地域課題をフィールドに、
本業では経験できない実践機会に
飛び込む越境型学習プログラム

ふるさと兼業越境研修プログラム「シェアプロ」は、ふるさと兼業のコーディネートノウハウやネットワークを活かし、越境学習をベースとした社外研修プログラムを全国で展開しています。地域課題解決や地域創生の現場にチームを組んで越境し、新たなイノベーション創出に取り組むことで、社員の成長と地域課題の解決を両立することができます。企業の課題や状況にあわせてよりニーズにあった提案ができるよう、全国展開やプログラムの拡充を進めています。研修終了後も、研修生×地域との関係性の継続や新たな共創への挑戦といった事例が各地で生まれ、広がっています。

職場と全く異なる
環境に身を置く

リアルな社会課題や地域課題を体感

本業を客観的に捉えるきっかけに

逆境をはね返す価値観や考え方を獲得

隙間時間を活用した挑戦機会

ふるさと兼業

愛する地域や共感する事業に、
プロジェクト単位でコミットできる
副業兼業プラットフォーム

地元に関わりたい、自分の隙間時間を使って関心がある企業や事業、地域に関わりたい、自身の成長やキャリア自律に取り組みたいと熱量や思いを持っている方たちへ、副業や兼業という新しい働き方をコーディネートしています。コーディネーターが伴走することでミスマッチを減らし、プロジェクトの推進をサポートします。働くことに対する価値観も大きく変化する中で、個人の希望や条件にあった新しい働き方の選択肢を増やし、誰もが挑戦できる仕組みを整えていきます。

活用できる時間や
条件にあった機会提供

挑戦を通じた
キャリアの棚卸し

自律的な
キャリア形成を実現

グラデーションで仕事に関わる

お試し転職・CxO

週1日から経営幹部にもなれる。
0か100かの就業移行から、
グラデーションあるキャリアチェンジへ

事業承継や新しく経営幹部を迎えることを考える経営者と、挑戦意欲ある候補者が、一定期間共に事業運営に取り組むことで、効果的かつミスマッチのないマッチングをサポートします。段階的な所属の仕方や責任の移行をサポートすることで、ライトな副業とも転職とも異なる、グラデーションがある新しい関わり方を可能すると同時に、地域との多様な関わり方を増やしていく一つの手段になると考えています。

Data & Outcome

2024年度の実績と成果

ふるさと兼業越境研修プログラム「シェアプロ」

受入れ企業

13社
※実践型

満足度
7.5

研修参加者

130名
※実践型+フィールドワーク型

満足度
8.2

累計

● 受入れ企業 74社
● 研修参加者 415名
※実践型+フィールドワーク型



連携可能地域

12地域

関連イベント申込者

のべ
55企業・団体 / 270名

成果 『越境学習を支える伴走者のための実践ガイドライン』 発行に協力

2025年3月、経済産業省より発行された『越境学習を支える伴走者のための実践ガイドライン』の策定に、代表・南田が検討委員として参画。ふるさと兼業やシェアプロの伴走ノウハウを提供し、現場の知見を活かしたガイドラインづくりに貢献しました。同時に発行された事例集では、シェアプロの導入事例が紹介され、地域企業における越境学習の実践とその効果が取り上げられています。人材育成と地域課題解決を両立する取り組みが、国の政策知見として発信される成果へとつながっています。

成果 越境から始まる、企業・地域の変化の循環

越境学習をベースとした実践型研修プログラム「シェアプロ」は、全国各地で導入が進み、大手企業と地域企業の協働による多様なプログラムが展開されています。実践型では、複数企業の社員が混合チームで地域課題に挑み、フィールドワーク型では、ニーズに応じた継続的な実施も広がっています。研修後には、社内勉強会の企画や新規プロジェクトへの挑戦など「社内還元」の動きが生まれ、地域との関係性も継続。現地訪問や情報発信、交流を続ける参加者も見られます。また、2026年開学のCo-Innovation Universityとの連携や、経済産業省の越境学習普及事業への協力を通じて、研修の質の向上にも取り組んでいます。

ふるさと兼業

登録者

8,913名
※2018～2025年5月末日累計

地域パートナー

26団体

マッチング

95名

掲載プロジェクト

67件

成果

副業・兼業を通じた 信頼関係と共創の広がり



ふるさと兼業では、2024年度も都市部の人材と地域企業をつなぐ多様なマッチング・共創の実践が広がりました。副業マッチング数は落ち着いた一方で、大企業向けにクローズドで実施する越境型研修プログラム(シェアプロなど)の参加者が増加傾向にあり、人材育成や地域課題解決の手段としての活用が進んでいます。

また、2019年から毎年実施されているフリーランスパートナーシップアワードにおいて、ふるさと兼業を通じた取り組みが昨年に続き2年連続で大賞を受賞。2024年度は「杉浦味淋」のプロジェクトが選出されました。2名のフリーランスを迎えた商品ブランディング・コミュニティ形成の挑戦が評価され、会員数・売上の増加や雇用創出につながる成果を生みました。なお、ふるさと兼業を活用した企業はアワード創設以来すべての開催回でファイナリストに選出されています。これらの動きは、副業・兼業をきっかけとした企業と人材の信頼関係に基づく共創の可能性を示すとともに、地域における人材循環と企業変革を支えるプラットフォームとして、ふるさと兼業の役割が一層広がっていることを示しています。

CONNECTION

高校生・大学生・社会人など

地域とつながる、多様なプロジェクトに参画する

東海エリアの魅力的なヒトと地域企業に出会うプラットフォームや全国各地の地域企業で挑戦できる副業兼業マッチングプラットフォームなどを通じて、多様な人がインターンシップや副業兼業、プロボノ、就職などグラデーションある関わり方で地域とつながる機会を提供しています。



web site

多様な人と出会う、自身のキャリアと向き合う

取材記事をはじめ、多様な仕事・働き方のモデルとなる人に出会うイベントや体験ツアーなどのプログラムを企画し、出会いの場を提供しています。また、プロのコーディネーターによる1on1のキャリア面談・相談も実施しており、ひとりひとりのキャリア自律を支援しています。



web site

経営者または後継者への伴走コンサルティング「年間伴走」
地域企業間のコミュニティづくりの支援

3～5年後の事業計画や現状の課題の整理、中長期的な採用戦略など、経営者の皆さまの相談相手となりながら、多様な人材活用を含めた解決に向けた打ち手の洗い出し、現場への落とし込みをサポートします。また、地域の経営者の皆さまと定期的に勉強会などの機会を設け、共に学び育ちあう地域企業間のコミュニティをつくっています。



無料相談



form

事業開発に共に取り組む

- ・商品・サービスの販路拡大や開発
- ・新規事業の立ち上げ(小さなトライ&エラー) など

組織開発/人材育成に共に取り組む

- ・幹部候補・ミギウデ人材の採用
- ・社員の育成やモチベーションアップ など

地域企業

行政・自治体

地域企業の多様な人材活用推進、地域の関係人口創出

地域産業の課題解決や地域の関係人口創出を、インターンシップやふるさと兼業など様々なコーディネートノウハウを活用して支援しています。自治体のオープンイノベーションの推進や、地域課題の解決など、地域特性に応じた事業づくりをサポートします。

地域の人事部立ち上げ・運営支援

個社支援だけでなく、地域企業を面で支える人事部機能の立ち上げを支援しています。フルタイム採用だけでなく多様な人材活用、人材への啓発から育成、定着まで一気通貫でサポートできる支援体制を地域に構築しています。

ふるさと兼業越境研修プログラム「シェアプロ」

大手企業×地域企業による地域課題解決実践を通じた人材育成

「ふるさと兼業」の仕組みをベースとした、越境学習型の研修プログラムを企画しています。地域企業やNPO団体など、地域課題、社会課題の解決に挑戦するフィールドへの参画を通じた研修機会を提供します。



web site

社会課題解決へのスポンサード を通じたCSRプログラム

広告出稿や寄付を通じた社会課題解決支援プログラムを、ふるさと兼業の仕組みを活用して運営しています。財政基盤の安定しないソーシャルビジネス領域に、意欲ある人材のマッチング機会を大手企業と連携して提供しています。

大手企業

PARTNER MESSAGE



森山 奈美氏
株式会社御祓川 代表取締役

岐阜でG-netさんが、がんばっているから、私たちも能登で頑張れる!担っている場所は違っていても、共通言語を持っている仲間。それが、G-netと御祓川の関係です。能登半島地震の直後には、長期でスタッフを右腕として送ってくださるなど、本当にお世話になりました。「私たちの仕事は『漢方薬』のようなものだよね。時間をかけて、地域の体質改善をしていく。」そんなディスカッションをしたのは何年前だったのでしょうか。誰と、何を、何のためにやるのか?を大切にしたいプロジェクト設計、伴走コーディネート、学びの姿勢は、いつも私たちのお手本です。インターンも兼業も越境研修も、すべて「人を育て、事業を伸ばし、未来を共創する」ための手段にすぎません。これからも、漢方薬のように、じわじわと未来を共創していきましょう。



加藤 隆介氏
株式会社城山 代表取締役社長
MACHIKOYA 代表

当社が仕入れ・加工を行なう「表面保護フィルム」は、ものづくりのプロセスを護り、日本中の便利で美しい生活に寄与しています。最終製品ではなく、プロセスを保護する私たちの仕事は、世の中に認知されにくく、また地方中小企業としての限界を感じる日々でした。「ヒト」の課題に悩まされていた時代から、「共感する人づくり」に着手し、本質的な事業成長に挑戦できる環境整備を伴走してくれたパートナー、それがG-netさんです。都心大手人材のシェアプロ、インターンの共同開発、東海ヒトシゴト図鑑、東海の経営力向上委員会など、他にはない魅力的なプロジェクトを通して、今自社に必要なことについて、東海エリアで研鑽し合える企業同士の学び合える環境があります。未来の可能性を、ともに一歩前へ。これからもG-netさんと共に、社会課題にも挑戦する会社であり続けます。

ご寄付について

継続寄付

- ・G-net チャレンジサポーター賛助会員
 - マンスリー会員 1,000 円～ / 月
 - 個人会員(年間) 12,000 円 / 年
 - 法人会員(年間) 60,000 円 / 年
 - ・ビーンズファンド 年会費会員 12,000 円 / 年
- ※若者たちの地域課題解決への挑戦を支援する小口ファンドです

単発寄付

- ・G-net チャレンジ応援寄付 1,000 円～ / 口

寄付のお申し込み

マンスリー会員・
単発寄付はこちら



年会費はこちら



G-netサポーターとして、
チャレンジを支えていただけますよう
皆様のご支援ご協力をお願いいたします。

PARTNER & SUPPORTER

連携企業・団体

- 愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点(登録事業者)
- 一般社団法人地域・人材共創機構
- 一般社団法人地域問題研究所
- 一般社団法人東海若手起業塾実行委員会
- 一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア フリーランス協会
- NPO法人ORGAN
- NPO法人クロスフィールズ
- NPO法人コラボキャンパス三河
- NPO法人新公益連盟
- NPO法人大ナゴヤ・ユニバーシティ・ネットワーク(大ナゴヤ大学)
- NPO法人MEGURU
- 株式会社ガクトラボ
- 株式会社ことろど
- 株式会社シゴトヒト(日本仕事百貨)
- 株式会社タイミー
- 株式会社人と土
- 株式会社まんまる笑店
- カンダまちおこし株式会社
- 岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点(登録事業者)
- 求人ステーション(認定事業者)
- 埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点(登録事業者)
- 地域人事部アライアンスネットワーク
- 千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点(登録事業者)
- チャレンジ・コミュニティ・プロジェクト
- トヨタ自動車株式会社 翔の会・幹の会
- 認定NPO法人D×P
- 北海道プロフェッショナル人材センター(登録事業者)

ふるさと兼業地域パートナー

- 株式会社みなとまち情報社
- NPO法人プラットフォームあおもり
- 株式会社バリューシフト
- Next Commons Lab弘前
- 株式会社パソナ東北創生
- 一般社団法人ワカツク
- 合同会社気仙沼の人事部
- 一般社団法人ONEX
- きら星株式会社
- 株式会社御祓川
- NPO法人ETIC.
- NPO法人ESUNE
- 一般社団法人OWN WAY
- 一般社団法人移住者人材バンク
- 一般社団法人わくわくスイッチ
- 株式会社Dream3.0
- 一般社団法人つちからみのれ
- 株式会社いろあわせ
- 株式会社ローカルフラッグ
- NPO法人JAE
- NPO法人bankup
- NPOエリア・イノベーション
- 株式会社日添
- 株式会社SMO南小国
- 株式会社マチトビラ
- 一般社団法人E'more秋名
- 琉球ミライ株式会社
- ふるさと兼業共創パートナー
- 株式会社カルビン

金融機関

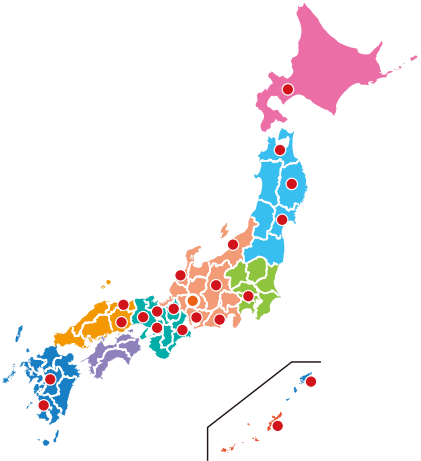
- 岐阜信用金庫
- 西尾信用金庫
- 飛騨信用組合
- 百五スタッフサービス株式会社(百五銀行グループ会社)

大学・教育機関

- 岐阜県立加納高等学校
- 岐阜大学 社会システム経営学環
- 一般社団法人CoIU設立基金
- 多治見西高等学校
- 名古屋学院大学
- 名古屋産業大学
- 名古屋商科大学
- 三重大学 洪研究室
- 名城大学 社会連携センターPLAT

行政・自治体

- 岩倉市役所
- 新城市役所
- 中部経済産業局
- 公益財団法人東京観光財団
- 豊田市役所
- 名古屋市役所
- 西尾市役所
- 農林水産省
- 飛騨市役所
- 瑞浪市役所
- (50音順)



(都道府県コード順)

2024年度会計報告 (2024年6月1日～2025年5月31日)

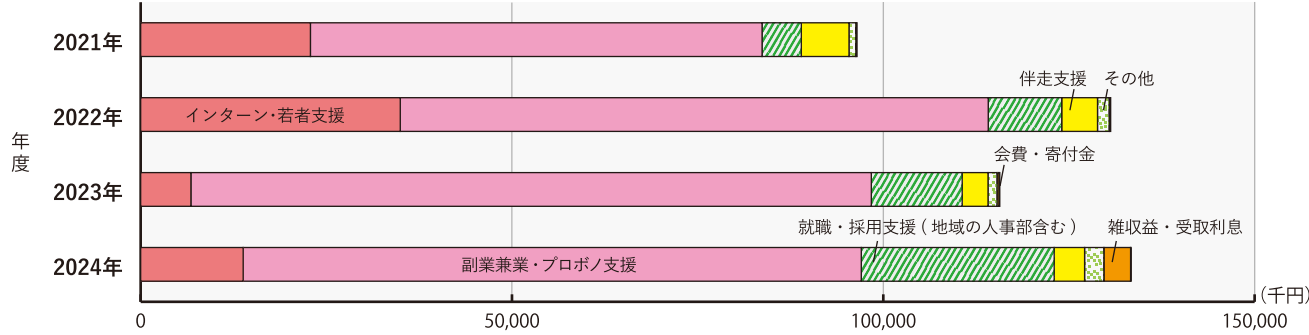
■ 総括

2024年度は、総収益は13,335万円(前年度比115.3%)、総支出12,172万円(前年度比94.7%)となり、正味財産増減額は1,163万円でした。自主財源収益は前年度比149.1%、行政受託収益は73.2%、補助・助成収益は260.1%となりました。事業別では、副業兼業・プロボノ支援事業が8,323万円(総収益の約62%)を占め、引き続き主力事業と位置づけられました。また、就職・採用支援事業(地域の人事事業を含む)は2,597万円(総収益の約20%)となり、前年度比2.1倍と大きく成長しました。今期も行政受託事業や補助・助成事業を活用しつつ、新たなチャレンジや事業推進を進めてきました。その結果、公的財源に支えられる部分は大きいものの、自主事業収益の比率は着実に増加しており、収益構造の多様化が進んでいます。今後も自主財源の拡大と多様な資金源の確保に取り組み、持続可能な事業運営を一層推進してまいります。

■収支推移	(前年比)	2024年		2023年	2022年	2021年
収益	115.3%	133,358,701		115,688,431	130,616,942	96,466,083
支出	94.7%	121,728,428		128,525,324	119,439,678	87,773,016
正味財産増減額	—	11,630,273		-12,836,893	11,177,264	8,693,067

■収益種類	(前年比)	2024年	(全体に占める割合)	2023年	2022年	2021年
自主財源	149.1%	49,974,395	37.5%	33,508,374	41,268,964	29,064,076
行政受託	73.2%	52,172,794	39.1%	71,313,814	57,669,123	48,182,887
補助・助成	260.1%	27,653,359	20.7%	10,630,766	31,677,829	19,218,445
その他	—	3,558,153	2.7%	235,477	1,026	675

■ 全体・事業別収益の推移



	2024年	(全体に占める割合)	2023年	2022年	2021年
■ インターン・若者支援	13,804,790	10.35%	6,764,416	34,958,226	22,858,263
■ 副業兼業・プロボノ支援	83,232,104	62.41%	91,625,997	79,173,135	60,817,588
■ 就職・採用支援	25,977,308	19.48%	12,236,275	9,896,283	5,288,859
■ 伴走支援	4,090,000	3.07%	3,473,937	4,818,649	6,417,437
■ その他	2,608,451	1.96%	1,231,029	1,605,623	933,587
■ 雑収益・受取利息	3,586,048	2.69%	235,477	1,026	849
■ 会費・寄付金	60,000	0.04%	121,300	164,000	149,500

■ 2024年度 活動計算書

科目	金額(円)
I 経常収益	
1. 受取会費	60,000
2. 受取寄付金	168,937
3. 受取助成金等	27,653,359
4. 事業収益	101,918,252
5. その他収益	3,558,153
経常収益計	133,358,701
II 経常費用	
1. 事業費	120,078,295
2. 管理費	1,531,433
経常費用計	121,609,728
法人税、住民税及び事業税	118,700
当期正味財産増減額	11,630,273

■ 2024年度 貸借対照表

科目	金額(円)
I 資産の部	
1. 流動資産	92,880,209
2. 固定資産	4,836,540
資産合計	97,716,749
II 負債の部	
1. 流動負債	10,174,355
2. 固定負債	37,979,000
負債合計	48,153,355
III 正味財産の部	
正味財産合計	49,563,394
負債及び正味財産合計	97,716,749